

平成 3 0 (2018) 年度

一橋大学大学院法学研究科 ビジネスロー専攻
博士後期課程

社会人選考募集要項

ビジネスロー専攻は、平成 30 年 4 月より、現在の国際企業戦略研究科の経営法務専攻を継承・発展させる形で、新たに発足します。博士後期課程では、ビジネスローの分野において実務上の経験を積んだ、修士の学位を有する社会人を対象として、実務における経験から得た着想を学術理論に結びつけ、従来の研究者養成型の博士論文とは異なる新しいタイプの博士論文の作成に向けた研究および論文作成の指導を行うことを目的としています。対象分野は、会社法、経済法、知的財産法、金融法、租税法、労働法などで、一定の水準を満たす論文を完成させることにより、経営法の博士号が付与されます。本専攻では、研究テーマの内容に関する指導のほかに、研究テーマの選定、研究方法、情報収集の方法、論文の作成方法などについても具体的助言を行います。

本専攻は 4 月入学で、授業は、都心の一橋大学千代田キャンパス（所在地：千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター内）において、夜間に行われます。

本学国際企業戦略研究科経営法務専攻修士課程修了者及び平成 30 年 3 月修了見込者は進学募集要項にて応募してください。

1. 学生募集人員

ビジネスロー専攻 12 人（進学入学者を含む）

2. 出願資格

入学時点において、企業・法律事務所・官公庁等における原則 2 年以上の実務経験を有する者で、次の各号のいずれかに該当する者、又は法科大学院を修了した者及び平成 30 年 3 月までに修了見込みの者

- (1) 本学他研究科（国際企業戦略研究科経営法務コースを除く）又は他大学大学院の修士課程（博士前期課程）若しくは専門職学位課程（法科大学院を除く。）を修了した者及び平成 30 年 3 月までに修了見込みの者
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成 30 年 3 月までに授与される見込の者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成 30 年 3 月までに授与される見込の者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成 30 年 3 月までに授与される見込の者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第 1 条第 2 項に規定する 1972 年 12 月 11 日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び平成 30 年 3 月までに授与される見込の者
- (6) 文部科学大臣の指定した者

- (7) 国際企業戦略研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者及び平成30年4月1日までに24歳に達する者^{注1}
- (8) その他国際企業戦略研究科において、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者^{注1}

注1) 上記(7)、(8)に該当する者は、出願資格の審査が必要となります。以下審査書類受付期間より前に、国際企業戦略研究科事務室にメール(ics-info@ics.hit-u.ac.jp)、手紙、又はファックス(03-4212-3006)にて申し出て、その指示に従い必要書類を提出すること。

書類受付期間：平成29年11月1日(水)から11月30日(木)

提出書類には証明書等発行に時間がかかるものもありますので余裕をもってご連絡ください。

3. 出願書類

	書類等	提出者	摘要
1	入学志願票	全 員	所定の書式に所要事項を記入し、写真を貼付したもの。
2	学部の卒業証明書	全 員	出身大学長(学部長でも可)が作成したもの。本学卒業者は学業成績証明書をもって代える。
3	学部の学業成績証明書	全 員	出身大学長(学部長でも可)が作成したもの。
4	大学院修了(見込)証明書	上記出願資格(1)による志願者及び法科大学院修了者	出身大学長(研究科長でも可)が作成したもの。修了見込者は見込み証明書をもって代える。
		上記出願資格(2),(3),(4),(5)による志願者	出身大学院の修了(見込)証明書及びM.A.又はMBA等の授与(授与見込)証明書
		上記出願資格(6),(7),(8)による志願者	出願前に一橋大学大学院国際企業戦略研究科事務室へ問い合わせてください。
5	大学院学業成績証明書	全 員	出身大学長(研究科長でも可)が作成したもの。
6	法学系の修士論文又はそれと同等の内容を有する論文、又は実績報告書 3部	全 員 (注2を参照)	論文は複写したものでも可。実績報告書においては、志願者が実務家として経験してきた法律上の顕著な問題につき、当該問題の顕著性、法律上の論点、解決に至る筋道、及び志願者の関与の仕方を、守秘義務に反しない程度に論じてください。
7	法学系の修士論文の要旨又はそれと同等の内容を有する論文の要旨、又は実績報告書の要旨 3部	全 員 (注2を参照)	法学系の修士論文の要旨又はそれと同等の内容を有する論文の要旨、又は実績報告書の要旨を8,000字以内にまとめてください。 提出部数：正本1部、副本(正本の写し)2部、計3部
8	既発表の論文一覧表及び論文 3部	全 員 (注2を参照)	論文は複写したものでも可。外国語論文の場合は、日本語の要約を付けてください。 提出部数：正本1部、副本(正本の写し)2部、計3部
9	実務上の経験及び能力に関する評価報告書又は理由書	全 員 (注3を参照)	所定の書式を用い、志願者の職業上の経験・能力を知る者(勤務先の上司など)が作成し、厳

			封したものを。 評価報告書を提出できない場合は、提出できない理由について、志願者自身で理由書を作成してください。この場合は、厳封の必要はありません。
10	在職証明書、又は実務経験を証明する書類	全 員 (注3を参照)	勤務先あるいは過去に勤務していた企業・官公庁等が発行したもの。在職期間又は実務経験期間を明示してください。 在職証明書の取得が困難な事情がある場合には、出願前に一橋大学大学院国際企業戦略研究科事務室へ問い合わせてください。
11	志望理由書	全 員	所定の書式に所要事項を記入したもの。 大学卒業以降の経歴、志願者が特に強調する能力・資格等に関しては、それを証明する文書の写しを添付してください。また、外国語能力の検定試験等を受験した者は、その成績証明書を添付してください。
12	研究計画書 3部	全 員	所定の要領に従って作成したもの。(詳細は別紙参照) 提出部数：正本1部、副本(正本の写し)2部、計3部
13	住民票の写し	外国人志願者	市区町村長の発行する在留期間、在留資格が記載されたもの。外国人登録を済ませていない者は、パスポートの写し。

- 注) 1. 提出書類の中に外国語で書かれた証明書、文書等がある場合には、その日本語訳を添付してください。
2. 専門職学位課程出身者は、上記出願書類のうち6~8の出願書類は提出する必要はありません。ただし、該当する出願書類がある場合は提出してください。
3. 法科大学院出身者は、上記出願書類のうち9~10の出願書類は提出する必要はありません。ただし、該当する出願書類がある場合は提出してください。

4. 入学検定料

<p>入学検定料</p> <p>30,000円</p>	<p>※日本在住の者：銀行振込により納入してください。</p> <p>振込先：三井住友銀行国立支店 口座名義：「国立大学法人一橋大学国際企業戦略研究科検定料口」 口座種別、口座番号：「普通預金7761795」</p> <p>なお、振込の際、名前の前に「634」の番号を入力してください。 必ず利用明細又は、振込受取書のコピーを出願書類と一緒に添付してください。</p> <p>※日本国外に在住の者：一橋大学のホームページからクレジットカード決済により納入してください。 http://www.hit-u.ac.jp/admission/postgraduates/announce.html</p> <p>※日本政府(文部科学省)奨学金留学生：入学検定料は振り込まずに、その旨を証明する所属大学発行の証明書を添付してください。</p> <p>振込期間：平成30年1月12日(金)から1月22日(月)</p>
-----------------------------	--

5. 出願方法

- (1) 志願者は、入学検定料を振り込みの上、上記3の出願書類及び利用明細又は振込受取書のコピーを一括し、封筒の表に「ビジネスロー専攻博士後期課程願書在中」と朱書きの上、郵送（書留郵便）で提出してください。（消印有効）

なお、出願書類は直接持参しても受けませんので注意してください。

外国から出願する場合は、日本在住の代理人が出願書類等を提出することとなります。

- (2) 出願期間：

平成30年1月12日（金）から1月22日（月）まで〔1月22日消印有効〕

- (3) 願書の提出先： 〒101-8439 東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター内
一橋大学大学院国際企業戦略研究科 事務室

6. 選考方法

第1次試験（書類審査及び論文審査）、及びその合格者に対する第2次試験（口述試験）の結果を総合して合否を決定します。なお、試験の結果によっては、入学許可者数が募集定員に達しない場合があります。

- (1) 第1次試験（書類審査及び論文審査）

書類審査： 研究テーマとの関係で志願者の研究遂行のための基礎的環境を判断します。

論文審査： 研究を遂行し論文を完成させる能力について審査を行います。

合否結果、及び第2次試験の実施日時については、平成30年1月29日（月）以降にメールで通知、及び国際企業戦略研究科事務室前掲示板前に掲示します。参考として国際企業戦略研究科事務室ウェブサイトに掲載します。

国際企業戦略研究科事務室ウェブサイト：<http://board.ics.hit-u.ac.jp/jimu/>

- (2) 第2次試験（口述試験）

- ① 第1次試験（書類審査及び論文審査）に合格した者を対象に行います。

期 日	試 験 科 目	試 験 時 間
平成30年2月3日（土）	口 述 〔提出された書類及び論文等に基づき、専門に関連する事項、その他について行います。〕	9:00～18:00 〔具体的な開始時刻は、各志願者に個別に通知します。〕

- ② 第2次試験（口述試験）試験場

東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター内 一橋大学大学院国際企業戦略研究科
（地下鉄 竹橋駅より北へ徒歩約5分又は、神保町駅より南へ徒歩約5分）

7. 合格者発表

日 時： 平成30年2月13日（火） 13:00

場 所： 学術総合センター内 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 掲示場（5F）

また、合格者受験番号を国際企業戦略研究科事務室ウェブサイトに掲載します。

一橋大学大学院国際企業戦略研究科事務室ウェブサイト：

<http://board.ics.hit-u.ac.jp/jimu/>なお、合格者には、合格通知書及び入学手続書類を郵送します。

8. 入学手続

(1) 入学手続期間

平成 30 年 3 月 6 日（火）から 3 月 12 日（月）まで。
（事務室に持参の場合は、土日除く 13:00 ～ 18:30）

(2) 入学料の納入額

入 学 料： 282,000 円

入学料については、入学手続期間内に納入がない場合、入学辞退者となります。

（入学時において本学修士課程、専門職学位課程を修了後 2 年以内の者は入学料の納入は不要です。）

（注）本学には、入学料・授業料の免除・徴収猶予の制度がありますので、希望する場合には、入学料・授業料を納入せずに、入学手続時に申請書類の交付を受けて、所定の期間内に申請を行ってください。（納入後の免除・徴収猶予の申請は出来ません。また、免除申請においては、免除実施額が僅かであり不許可者が多数発生する等、全般的に厳しい状況にあるので、入学料・授業料納入の準備は事前に十分行っておいてください。）

(3) その他

入学手続きに必要な書類とその提出方法については、合格者に改めて通知します。（2月下旬）
授業料（267,900 円（年額 535,800 円のうち半期分））については、入学後に納入することとなります。納入時期、納入方法については改めて通知いたします。

入学料・授業料の納入金額は、予定額であり、入学時又は在学中に改定が行われた場合には、改定時から新たな納入金額が適用されます。

(4) 追加合格

入学手続き後、欠員が生じた場合は追加合格者の決定を行う場合があります。追加合格者に対しては電話等で連絡します。追加合格者の発表は掲示しません。

9. その他

本学国際学生宿舎及び国際学生館景明館への入居希望者は、平成 29 年 12 月中に本学ホームページに「入居者募集要項」を公表しますので、要項に従い申請してください。

- ・国際学生宿舎（日本人学生及び特別永住者）、国際学生館景明館（日本人学生等・外国人留学生共通）

<http://hit-u.ac.jp/shien/campuslife/apartment.html>

- ・国際学生宿舎（外国人留学生）

<http://international.hit-u.ac.jp/jp/curr/accom/apply.html>

10. 注意事項

- (1) 気象状況や公共交通機関の遅延・運休等が入試実施に影響を及ぼす場合等、受験者に対し緊急連絡を行う場合は、一橋大学大学院国際企業戦略研究科事務室ウェブサイト（<http://board.ics.hit-u.ac.jp/jimu/>）にて通知します。
- (2) 入学試験に関する照会は、書面によるものとします。一橋大学大学院国際企業戦略研究科事務室宛てにメール（ics-info@ics.hit-u.ac.jp）、手紙、又はファックス（03-4212-3006）で送付してください。電話による問い合わせには応じません。
- (3) 国際企業戦略研究科 WEB サイトに、カリキュラム等の情報を掲載しておりますのでご一読ください。
[<http://www.ics.hit-u.ac.jp/jp/bl/index.html>]

- (4) 出願後の志望研究科、専攻の変更は認めません。なお、志望する専攻以外の教員の演習は選択できないので注意してください。
- (5) 出願書類及び既納の入学検定料は返却しません。
- (6) 各種証明書は必ず原本を提出することとします。複写したものは受理しません。ただし、複写可の断り書きがある書類については、この限りではありません。
- (7) 第2次試験の際には必ず第1次試験結果通知書を持参してください。
- (8) 出願書類の記入にあたっては、原則としてパソコンを使用することとします。
- (9) 身体機能に障害のある人は、その障害の程度に応じ、受験時や入学後の学修に際して特別な配慮をし、措置をとる必要とその準備があるので、出願に先立ち、一橋大学大学院国際企業戦略研究科事務室に必ず申し出て相談してください。
- (10) 入学手続き後、どのような事情があっても、入学料の払い戻しはしません。
- (11) 個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「国立大学法人一橋大学個人情報保護規則」に基づいて取り扱います。
 - ①出願に当たって知り得た氏名、住所その他の個人情報については、入学者選抜（出願処理、選抜実施）、合格者発表、及び入学手続業務を行うために利用します。
 - ②入学者選抜に用いた試験成績は、入学後の教育指導及び今後の入学者選抜方法の検討資料の作成のために利用することがあります。
 - ③入学者の個人情報は、教務関係（学籍、修学指導等）、学生支援関係（健康管理、就職支援、授業料免除・奨学金申請等）、授業料徴収関係、及び研究教育振興関係の業務を行うために利用します。

【修了要件】

本専攻の修了要件は、3年（法科大学院の課程を修了した者にあつては2年）以上在学し、講義科目6単位以上（必修科目2単位）、応用演習12単位（法科大学院の課程を修了した者にあつては8単位）以上を修得し、かつ、指導教員の学修指導・論文作成指導を受けた上、本研究科が行う博士学位論文の審査及び最終試験に合格することです。修了者には「博士（経営法）」の学位が授与されます。

平成30年度

一橋大学大学院法学研究科 博士後期課程 入学志願票

志望専攻名		ビジネスロー専攻 博士後期課程					
研究題目							
氏名	(フリガナ)	男 ・ 女	出身 大 学	大学院		研究科	
				課程		専攻	
	昭和・平成 年 月 日生 (歳)			昭和 平成	年 月	修了 修了見込	
写真貼付欄 1. 最近3ヶ月以内に撮影 2. 正面向き上半身脱帽 3. 縦6cm×横4cm 4. 裏面に氏名を記入		氏名の ローマ字表記	姓 (Family Name) 名 (Given Name) (Middle Name)				
		現住所	〒 電話 () メールアドレス:				
		勤務先名 (職名)					
		業種 (○で囲む)	1. 銀行・リース 2. 証券 3. 保険 4. 貿易商事 5. 鉄金属製造業 6. 化学製品製造業 7. 食品製造業 8. 繊維・製紙製造業 9. 電機・機械その他製造業 10. 建設不動産 11. 運輸 12. 情報・通信 13. マスコミ 14. ガス・電力・石油 15. サービス業その他の業種 16. 官公庁				
学 歴 者は 日本 国籍 の 者 は 中 学 校 卒 業 か ら 、 外 国 籍 の 者 は 小 学 校 入 学 か ら 記 入 す る こ と	学校名及び所在地		学部・研究科等名	正規の 修業年限	入学及び卒業年月		取得学位等
	学校名 所在地			年	入学 卒業	年 月 年 月	
	学校名 所在地			年	入学 卒業	年 月 年 月	
	学校名 所在地			年	入学 卒業	年 月 年 月	
	学校名 所在地			年	入学 卒業	年 月 年 月	
	学校名 所在地			年	入学 卒業	年 月 年 月	
	学校名 所在地			年	入学 卒業	年 月 年 月	
	学校名 所在地			年	入学 卒業	年 月 年 月	
職 歴	勤務先名		勤務年数	勤務期間		職務内容	
			年	年 月から 年 月まで			
			年	年 月から 年 月まで			
			年	年 月から 年 月まで			
			年	年 月から 年 月まで			
			年	年 月から 年 月まで			

注) 職歴欄が足りない場合は、裏面に適宜記入してください。

評価報告書又は理由書

志願者氏名	
記入欄	<p>〔 志願者の今までの職業上の能力・経験について、特記すべき事項など参考となる点をなるべく具体的にご記入願います。 〕</p>

平成 年 月 日

評価報告者

(企業・官公庁名等)

(職 名)

氏 名 _____ ㊟

志 望 理 由 書

氏 名	
期 間 (年 月 ~ 年 月)	経 歴
<p>〔 志望の動機を説明してください。あわせて、上記記載の内容について、あなたが強調したいと考える経歴の内容、例えばそこで得られた能力や資格などを説明し、研究と関連すると思われる資格や能力についても述べてください。 〕</p>	

研究計画書作成のために

ビジネスロー専攻では、広い視野に立って企業と企業を取り巻く法的問題の研究を深め、その成果を博士論文にまとめることによって、社会及び学界に寄与する人材を募集しています。本専攻において、どのような研究を行い、博士論文を取りまとめようと考えておられるか、以下の記載を参考にあなたの研究計画をお書きください。第一次審査は、この研究計画書等に基づいて行われます。なお、記載にあたっては、日本語で、10～12ポイント程度のフォントを使用して作成してください。

1 表紙

研究テーマ、その内容を600字以内にまとめた要約及び志願者の氏名を記載してください。

2 内容 (A4、横書き、縦30行、横40字、6頁ないし7頁)

- 1) あなたの専攻分野及び研究テーマを選択した理由と目的
- 2) 研究テーマについての研究の現状 (現在までの研究成果とその概略を説明してください。既存の研究成果については、できるだけ具体的な文献名を明示してください。)
- 3) 研究の手法と進め方 (リサーチツールとして読解可能な外国語の能力を含む。使用できる言語を明示してください。)
- 4) 研究テーマに対する独自の視点
- 5) 予想される研究の成果 (既存の研究と比較してどのような知見を付加することになるのか、この研究を行うことが自分のキャリアにどのように役立つのか、研究成果を社会にどのように還元しようとしているのか、などを明らかにしてください。)

3 研究成果の効用 (研究成果がいかなる問題を解決し、社会や学界に対してどのような利益をもたらすことになるのか、具体的に書いてください。)

4 文献リスト

- 1) 研究テーマを選択するに際し、読んだ文献のリスト
- 2) 研究を完成するために必要と思われる文献のリスト

5 このテーマに関して、これまであなたが書いた論文やレポートがあれば、そのタイトルと概要、それを記載した雑誌などの名称を明示してください。